
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION PROFILE 2025



京都教育大学 概要 2025

目 次

学長メッセージ	1
目 的	2
3 ポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) ...	2
機構図	4
教育組織（課程）	5
学生数	6
入学者選抜実施状況	7
卒業生数及び修了者数	8
教育学部卒業生の就職状況	9
奨学生数	9
国際交流	10
厚生施設	11
研究施設等	12
附属学校園	14
地域貢献・地域連携	16
財 務	17
役職員	19
教職員数	20
沿 革	21
沿革略図	22
施設配置図	24
アクセスマップ	26
所在地	27

シンボルマーク・マスコットキャラクター

A シンボルマーク



京都 (kyoto) と教育 (kyoiku) のkを、樹木をかたどってデザインしたもので、本学の自然あふれるキャンパスを表しています。教養高き人としての確かな知識を幹とし、豊かな情操を表す曲線で囲まれた葉を生い茂らせ、未来を切り拓く積極的な態度をもってたくましく成長し続けるという学びの姿をイメージしています。

ユニバーシティカラー (KUE Purple) に用いられている紫色は、古来、位の高い貴族が着用した色ですが、現在大学がある藤森の地名だけでなく、本学の前身である師範学校の学生寮（京都府師範学校「紫郊寮」、京都府女子師範学校「露草寮」）の名前とも縁の深い色です。伝統に根ざした本学の誇りを象徴しています。

B マスコットキャラクター



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができるとを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

デザイン：1983年度卒業生 植原 幸治

∞ 学長メッセージ ∞



学 長 太田 耕人

最新の学術知をしなやかに応用できる教員の養成

教育の総合大学

本学は、時代とともに変化する学校教育のありようを探究する「教育の総合大学」です。根幹となる教育学部（学校教育教員養成課程）では、ほぼ全ての校種と教科の教員免許が取得可能です。また、教員養成の高度化を図るため、「連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）」と「特別支援教育特別専攻科」を設けています。連合教職実践研究科は、幼児教育、教育学、心理学、発達障害教育等と教科教育を教科横断的に学ぶ「教科研究開発高度化系」、対話と省察を通して学校現場の課題に向きあう「学校臨床力高度化系」の2つの系を有します。

伝統に支えられた高い専門性

本学は明治9年（1876年）に創設された京都府師範学校を前身とし、昭和24（1949）年に京都学芸大学となり、昭和41（1966）年に現在の名称に改称されました。150年近くにわたり、最新の学術的知見を教育現場でしなやかに応用できる、優れた教員を輩出してきました。それは、学生たちを研究の最先端へ導いてきた結果です。本学は一貫して高い研究水準を維持し、学術研究の愉しさと奥深さを学生に伝えています。学部生は、小学校教員志望でも中学校・高校教員志望でも、入学時から特定の専攻に所属し、卒業時には卒業論文に取り組んで、専門分野を深く学びます。

充実した実地教育

学校現場では、日々新たな課題が生起します。本学では、そうした課題を講義で学ぶだけではなく、実際に学校現場で捉え直すことで、実践力を培います。そのため、学部1回生の「公立学校等訪問演習」、2回生の「附属学校参加実習」など、学校現場を経験する授業を早期から配置しています。3年生からは「教育実習」や「公立学校インターンシップ」などで、本格的に学校現場への関わりを深めます。4年生では、他の校種の免許を取得するため、もう一度「教育実習」を履修します。

多数の学生が学校ボランティアに赴くことも、本学の長です。「学校ボランティア実習」として単位化し、奨励しています。また、正課外の自主的な研鑽として「スポーツ指導力養成プログラム」等を開設するなど、学生が教職に就く夢をかなえられるよう、キャリア支援体制も充実させています。

義務教育9年間を見通す視点

義務教育9年間を見通せる、教員の育成に力を入れています。そのため、小学校と中学校、両方の教員免許が取得できるようカリキュラムを編成し、実際、学部生の70%以上が両方の免許を取得します。小学校志望の学生も入学時から専攻に所属して専門分野を学ぶので、中学校の教科の教員免許も取得できます。中学校の免許があることで、小学校での教科担任制にも対応でき、小学校での学びが中学校でどのように発展していくかも見通せます。一方、中学校や高校の教員を志望する学生も、小学校の教員免許を取得することで、小学生がどのような学びを経験するのかを理解した上で、中学生や高校生の教育に携われます。小・中両方の教員免許をもつことは、小中一貫教育校や義務教育学校で教える上でも、大きな強みになります。

附属学校園と附属機関

附属幼稚園、附属桃山小学校、義務教育学校（附属京都小中学校）、併設型中高一貫校（附属桃山中学校・附属高等学校）、そして附属特別支援学校は、学部生全員の教育実習を受け入れるだけでなく、新たな教育モデルの開発にも取り組んでいます。異校種を接続する附属学校園改組も年次進行で展開しています。幼小連携、小中一貫教育（義務教育学校）、中高一貫教育によって、子どもの発達を校種を越えて見通せる教育を推進するためです。

附属機関として、「教育創生リージョナルセンター機構」と「環境教育実践センター」も擁しています。教育創生リージョナルセンター機構は、教員養成高度化を推進する「教職キャリア高度化センター」と、特別支援教育および教育臨床心理を扱う「総合教育臨床センター」で構成されています。総合教育臨床センターに設置された「学びサポート室」は、特別な配慮を要する幼児児童生徒に対応する教員にサポートを行い、そこで得られた知見に基づいて実践的な支援方法の確立を図っています。「環境教育実践センター」は、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境教育に関する研究と実践を推進しています。

他組織との多様な連携

教育研究の質を一層高めるため、教育委員会や他大学との連携も積極的に進めています。その代表的な取組は、連合教職実践研究科でしょう。本学が基幹大学となり、京都光華女子大学、京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学と連合し、さらに京都府・市教育委員会とも連携しています。

「大学のまち京都」を象徴する機関、大学コンソーシアム京都にも参加し、そこに加盟する46大学と協定を結び、単位互換制度による学修機会を提供しています。

また、本学は日本文化の中心である京都に位置していることもあり、国際的な認知度も高く、中国、タイ、韓国、カナダ、ドイツ等の伝統ある大学と交流協定を結び、留学生を送り出しています。

∞ 目 的 ∞

◆ 本学の目的 ◆

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

◆ 本学の教育目的 ◆

＜教育学部の教育目的＞ 教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

＜大学院連合教職実践研究科の教育目的＞ 学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

＜特別支援教育特別専攻科の教育目的＞ 主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を図ることを目的とする。

◆ 本学の研究目的 ◆

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することを目指す。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

∞ 3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー） ∞

◆ 教育学部 ◆

☆ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」として、不断の研究を基盤とした質の高い教育を通じて、責任と使命を自覚した実践力のある教員を養成し、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献します。本学教育学部は、教員養成大学としての使命にしたがって、所定の単位を修得し、教師となるにふさわしい以下の要件を満たす者に学士の学位を授与します。

1. 教師としての使命感、情熱、倫理観や人権意識を持ち、常に学び続ける強い意欲を有している。
2. 教育や教職に関わるさまざまな知識や技能を有し、子どもの特性や心身の状況を理解して、誠実に子どもと関わることができる。
3. 教科等に関する専門分野において高い知識・技能を修めるとともに、新たな学びを展開できる実践的指導力を有し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し、探究できる。
4. 深い教養や豊かな感受性にもとづいて、思考・判断・表現することができる。
5. 豊かな人間性や社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを有し、地域社会や同僚などと主体的に協働して、新たな課題に対応できる。

▽ 卒業要件 ▽

卒業には、修業年限（4年）を満たし、各専攻ごとに定められている教育課程に従って授業科目を履修し、135単位以上を修得する必要があります。

☆ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学教育学部は、教員養成大学としての使命と教育目的等に沿った以下の資質・能力を積極的に培うことを目指して、教育課程を編成・実施します。

1. 教職科目、実地教育科目などを初年次から系統的に履修することで、教師として備えるべき倫理観、規範意識、人権意識を身につける。
2. 教職科目、実地教育科目などを履修して、教職に必要な知識や技能を実践的に学び、子どもを理解する力、生徒指導のための知識・技能、子どもの成長・発達についての理解を深める。
3. 卒業論文及び専攻専門科目を履修することで、専門的な知識・技能を修得し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し探究する姿勢を身につけるとともに、教職科目・実地教育科目を履修することで、教育実践へ展開できる力を培う。

4. 基礎科目、教養科目などを履修することで、思考・判断の基礎となる教養と感受性を培い、思考し表現する力を養う。
5. 教養科目、実地教育科目などを履修することで、豊かな人間性と社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを身につけ、主体的に協働できる力を養成する。

☆ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

京都教育大学は教員養成大学として以下のような皆さんの入学を期待しています。

1. 倫理観と人権意識の大切さを認識し、将来は教師として地域や社会に貢献しようとする情熱と志を持つ人。
2. 子どもの成長に関わることに喜びを感じ、子どもを理解するために、教職に必要な知識や技能を身につける努力を惜しまない人。
3. 幅広い分野の知識・技能を持つとともに、志望する専攻領域と関連の深い教科に関して確かな学力や実技能を有し、課題を深く思考できる人。
4. 教育の基礎となるさまざまな科学、文化、芸術、スポーツなどに関心を持って、広い視野で思考し、表現しようとする人。
5. 友人や周りの人たちと協働して学んでいく主体性と協調性を備えている人。

▽ 入学者選抜の基本方針 ▽

学校教員を志望するすぐれた学生を受け入れ、広く地域の教育に貢献するため、京都府内の高等学校に在籍する者を対象に小論文と面接で選考する学校推薦型選抜（地域指定）、地域の制限なしに主として小論文と面接で選考する学校推薦型選抜、大学入学共通テストと本学が実施する教科・科目に係る個別テスト等を課す一般選抜・前期日程及び後期日程を行います。

アドミッション・ポリシーに示している「教師として地域や社会に貢献しようとする情熱と志」、「子どもを理解するために努力しようとする姿勢」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性と協調性」等を総合的に判断し、入学者を選抜します。

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

☆ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

連合教職実践研究科では、教育及び教科の理論と教職の実践との往還を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

1. 教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力
2. 教職に必要とされる高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力
3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた省察力と研究開発力及び組織運営能力
4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力

☆ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

連合教職実践研究科では、教育及び教科の理論と教職の実践との往還を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成するために、以下の科目群による教育課程を編成しています。

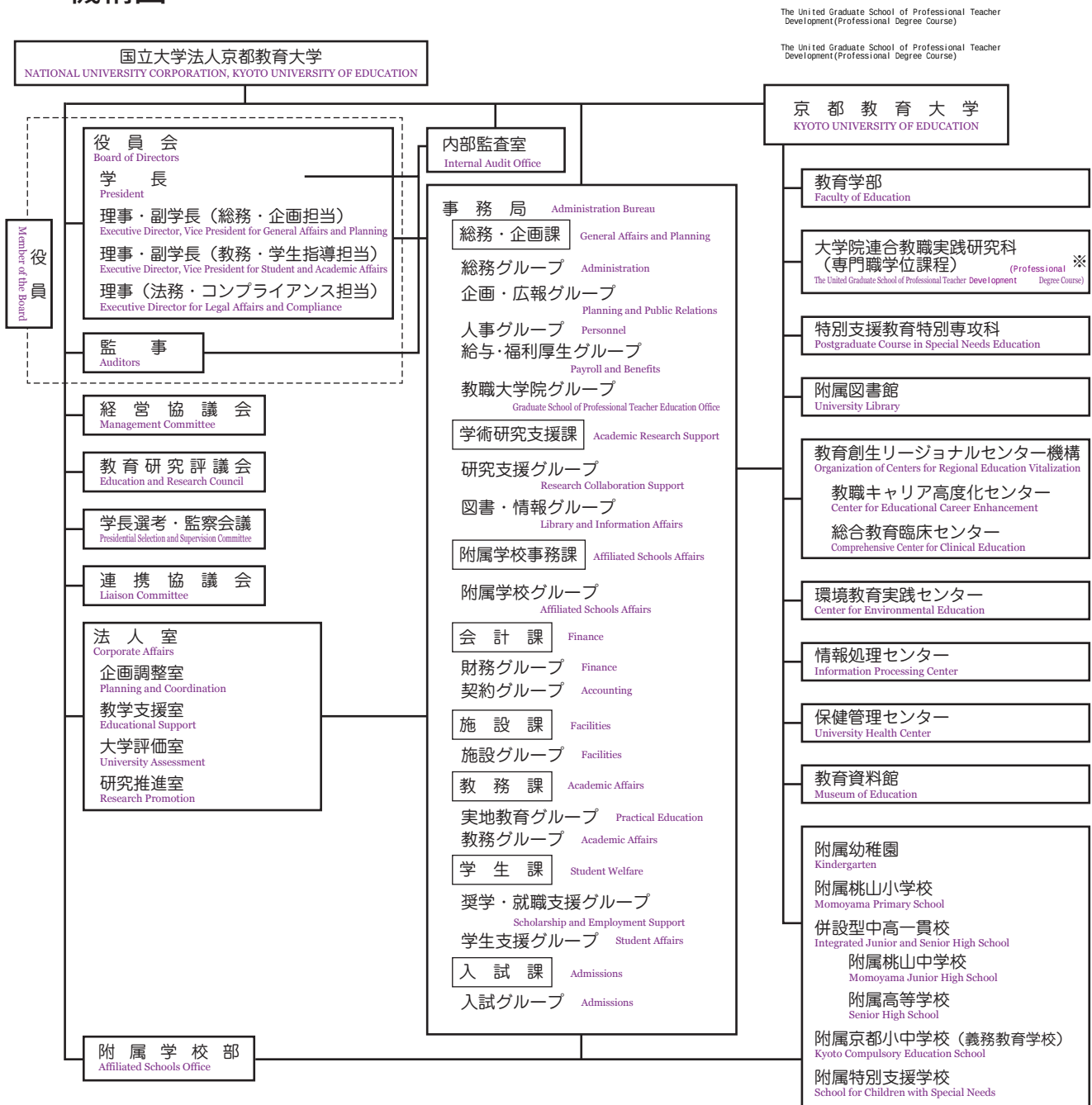
1. 教職について体系的・総合的に思考・判断する力を育成するために置かれる、5領域からなる「共通科目」群
2. 学修の成果をまとめる力、教職専門職業人に求められる能力を育成するために、各コースの特性に応じて置かれる「コース必修科目」群
3. 個々の課題意識をさらに深め、幅広い専門的知識に裏付けられた高い実践力を育成するために、各コースの特性に応じて置かれる「コース選択科目」群
4. 学校園での実務的経験を通して教職の実際について理解を深め、教師に必要な人間性、社会性、倫理観を涵養するとともに、自己の職能を向上させるための実践と省察を行うために、1年次と2年次とに分けて置かれる「実習科目」「省察科目」群

☆ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

以下のような方の入学を期待しています。

1. 教職に強い関心を持ち、教育について思考し、学校園づくりの一員として将来活躍しようとする者
2. 実践的な指導や授業を展開する前提となる、基礎的な知識・技能を身につけている者
3. 自らの置かれた状況を客観的に判断して、周りの人たちと協働して主体的に課題を解決しようとする者
4. 教師として社会に貢献しようとする責任感と使命感を持ち、教育の場で中核を担い得る者

機構図



※大学院連合教職実践研究科連構成大学・連携機関

The United Graduate School of Professional Teacher Development



∞ 教育組織（課程） ∞

◆ 教育学部（学校教育教員養成課程）◆

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指しています。

専 攻		
教 育 学 専 攻 Educational Science	幼 児 教 育 専 攻 Early Childhood Education	発 達 障 害 教 育 専 攻 Education for Children with Disabilities
国 語 領 域 専 攻 Teaching of Japanese	社 会 領 域 専 攻 Social Studies	英 語 領 域 専 攻 Teaching of English
数 学 領 域 専 攻 Mathematics Education	理 科 領 域 専 攻 Science Education	技 術 領 域 専 攻 Technology Education
家 庭 領 域 専 攻 Home Economics Education	美 術 領 域 専 攻 Art Education	音 楽 領 域 専 攻 Music Education
体 育 領 域 専 攻 Health and Physical Education		

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目指しています。

専 攻	系	コ ー ス
教 職 実 践 専 攻 Program of Professional Teacher Development	学 校 臨 床 力 高 度 化 系 Advanced Clinical Pedagogy Major	初 任 期 教 員 養 成 コ ー ス Early-career Teacher Development Course 中核教員・リーダー教員養成コース Core Teacher and Teacher Leader Development Course
	教 科 研 究 開 発 高 度 化 系 Advanced Pedagogical Development Major	人 間 発 達 探 究 コ ー ス Human Development Course 教 科 学 習 探 究 コ ー ス Subject Pedagogy Course

◆ 特別支援教育特別専攻科（1年課程）◆

主に現職教員を対象に、発達障害学に関する精深な事項を教授し、その研究を指導して資質の向上を図ることを目指しています。

専 攻
特 別 支 援 教 育 専 攻 Postgraduate Course in Special Needs Education

∞ 学生数 ∞

[令和7年5月1日現在]

◆ 教育学部 ◆

課 程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員養成課程	300	128	202	330	126	199	325	130	195	325	140	215	355	524	811	1,335

注：「第4年次」には、最低在学年限超過学生を含む

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程） ◆

専攻	系・コース		入学定員	第1年次			第2年次			合 計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計
教 職 実 践 専 攻	学 校 臨 床 力 高 度 化 系	初 任 期 教 員 養 成 コ ー ス	95	7	12	19	13	10	23	20	22	42
		中核教員・リーダー 教員養成コース		6	4	10	3	2	5	9	6	15
	教科研究開発 高 度 化 系	人 間 発 達 探 究 コ ー ス		6	6	12	1	6	7	7	12	19
		教 科 学 習 探 究 コ ー ス		23	17	40	26	24	50	49	41	90
合 計				42	39	81	43	42	85	85	81	166

注1：「第2年次」には、最低在学年限超過学生を含む

注2：中核教員・リーダー教員養成コースについては大半が1年で修了する短期履修制度を利用

◆ 大学院教育学研究科（修士課程） ◆ ※令和3年度以前入学者

専 攻	専 修	第2年次		
		男	女	計
教 科 教 育	美 術 教 育	1	0	1
合 計		1	0	1

注：「第2年次」は、最低在学年限超過学生

◆ 特別支援教育特別専攻科 ◆

専 攻	入学定員	在 籍 者		
		男	女	計
特 別 支 援 教 育 専 攻	35	4	10	14

◆ 研究生・科目等履修生等 ◆

区 分	在 籍 者		
	男	女	計
研 究 生	2	3	5
科 目 等 履 修 生	9	7	16
特 別 聴 講 学 生	5	8	13

∞ 令和7年度入学者選抜実施状況 ∞

◆ 教育学部 ◆

入 学 者 選 抜 の 種 類	募集人員	志 願 者 数			受 験 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一 般 選 抜（前 期 日 程）	169	159	177	336	157	168	325	79	97	176	76	94	170
一 般 選 抜（後 期 日 程）	24	112	143	255	36	45	81	16	16	32	15	15	30
学 校 推 薦 型 選 抜	87	91	202	293	90	183	273	36	71	107	36	71	107
学校推薦型選抜（地域指定）	20	8	39	47	8	39	47	1	22	23	1	22	23
合 計	300	370	561	931	291	435	726	132	206	338	128	202	330

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程） ◆

専攻	系	コ　　ー　　ス	募集人員	志　願　者　数			受　験　者　数			合　格　者　数			入　学　者　数		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	学校臨床力高度化系	初任期教員養成コース	40	9	12	21	9	12	21	8	12	20	7	12	19
		中核教員・リーダー教員養成コース	10	6	4	10	6	4	10	6	4	10	6	4	10
	教科研究開発高度化系	人間発達探究コース	15	8	7	15	8	7	15	7	6	13	6	6	12
		教科学習探究コース	30	27	19	46	27	19	46	26	18	44	23	17	40
合		計	95	50	42	92	50	42	92	47	40	87	42	39	81

◆ 特別支援教育特別専攻科 ◆

専 攻	募集人員	志 願 者 数			受 験 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特 別 支 援 教 育 専 攻	35	7	13	20	6	13	19	6	12	18	4	10	14

∞ 卒業生数及び修了者数 ∞

◆ 教育学部等 ◆

年 度			S25～R1	R2	R3	R4	R5	R6	合 計
区 分									
学 部	4 年 課 程	学士（教育学）	8,531	311	311	320	304	319	10,096
		学士（教養学）	2,282	—	—	—	—	—	2,282
		教 育 学 士	13,568	—	—	—	—	—	13,568
		学 芸 学 士	90	—	—	—	—	—	90
		合 計	24,471	311	311	320	304	319	26,036
	2 年 課 程		1,040	—	—	—	—	—	1,040
専 攻 科	教 育 専 攻 科		412	—	—	—	—	—	412
	特別支援教育特別専攻科		790	13	16	12	14	12	857
そ の 他 の 課 程	重複障害教育教員養成課程		231	—	—	—	—	—	231

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程） ◆

年 度			H20～R1	R2	R3	R4	R5	R6	合 計
区 分									
専 攻	コ ー ス								
教 職 実 践 専 攻 (令和3年度以前入学者)	授 業 力 高 度 化 コ ー ス		292	21	19	22	0	0	354
	生徒指導力高度化コース		260	23	20	18	0	1	322
	学校経営力高度化コース*		114	9	9	0	1	1	134
合 計			666	53	48	40	1	2	810
年 度			H20～R1	R2	R3	R4	R5	R6	合 計
区 分									
専 攻	系	コ ー ス							
教 職 実 践 専 攻 (令和4年度以降入学者)	学校臨床力 高度化系	初 任 期 教 員 養 成 コ ー ス	—	—	—	—	28	31	59
		中核教員・リーダー 教員養成コース*	—	—	—	11	12	11	34
	教科研究開 発高度化系	人 間 発 達 探 究 コ ー ス	—	—	—	—	2	3	5
		教 科 学 習 探 究 コ ー ス	—	—	—	—	26	32	58
合 計			—	—	—	11	68	77	156

※ 学校経営力高度化コースと中核教員・リーダー教員養成コースについては、大半が1年で修了する短期履修制度を利用

◆ 大学院教育学研究科（修士課程） ◆ ※令和3年度入学までで募集停止の旧課程

年 度		H3～R1	R2	R3	R4	R5	R6	合 計
区 分								
専 攻	専 修							
学 校 教 育 専 攻	学 校 教 育 専 修	473	12	12	14	1	0	512
障 害 児 教 育 専 攻	障 害 児 教 育 専 修	112	4	4	3	1	0	124
教 科 教 育 専 攻	国 語 教 育 専 修	80	3	1	3	1	0	88
	社 会 科 教 育 専 修	181	4	2	2	0	0	189
	数 学 教 育 専 修	70	5	2	2	0	0	79
	理 科 教 育 専 修	250	7	10	6	0	0	273
	音 楽 教 育 専 修	96	1	3	2	0	0	102
	美 術 教 育 専 修	156	3	1	4	0	1	165
	保 健 体 育 専 修	113	3	4	3	0	0	123
	技 術 教 育 専 修	72	5	1	4	0	0	82
	家 政 教 育 専 修	56	0	0	0	0	0	56
	英 語 教 育 専 修	92	5	3	3	2	0	105
合 計		1,751	52	43	46	5	1	1,898

∞ 教育学部卒業者の就職状況 ∞

区分			卒業年度	R2	R3	R4	R5	R6
卒業 者 数				311	311	320	304	319
就 職	教 員	幼 稚 園	7	9	6	4	4	
		小 学 校	95	86	93	78	77	
		中 学 校	37	42	44	53	43	
		高 等 学 校	23	34	23	22	27	
		特 別 支 援 学 校	11	11	13	12	16	
		そ の 他 の 学 校	6	5	10	8	9	
		計	179	187	189	177	176	
	官 公 庁 等		30	16	19	17	22	
	一 般 企 業 等		51	60	63	51	59	
	計		260	263	271	245	257	
大 学 院 進 学			35	31	39	49	43	
専 門 学 校 等 へ の 入 学 又 は 留 学			1	0	1	1	3	
求 職 中			6	10	3	5	2	
採 用 試 験 準 備 ・ 進 学 希 望 等			1	0	4	1	1	
そ の 他			8	7	2	3	13	

令和6年度卒業者のうち教員就職者 176 名について

公立学校	京都府	44
	京都市	46
	近畿地方（※京都市以外）	57
	その他の都道府県等	18
私立学校		8
国立大学附属学校		3

※滋賀県、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県

∞ 奨学生数 ∞

[令和7年3月1日現在]

区 分		学生数	日本学生支援機構					その他※
			貸与奨学金				給付奨学金	
			第一種	第二種	併用	計		
教 育 学 部	1 回 生	325	50	35	10	95	39	9
	2 回 生	326	56	29	15	100	47	4
	3 回 生	325	59	39	13	111	41	9
	4 回 生	349	50	32	9	91	38	13
	計	1,325	215	135	47	397	165	35
大 学 院	1 回 生	87	33	0	3	36	-	0
	2 回 生	81	31	0	3	34	-	1
	計	168	64	0	6	70	0	1
特 別 支 援 教 育 特 別 専 攻 科		12	0	0	1	1	-	0
計		1,505	279	135	54	468	165	36

※その他の奨学金は、地方公共団体および民間団体等による奨学金と本学教育研究支援基金による独自の奨学金

∞ 国際交流 ∞

◆ 外国人留学生数 ◆ Number of Foreign Students

[令和7年5月1日現在] as of May 1, 2025

国・地域 Countries/regions	大学院学生 Graduate Students		学部学生 Undergraduate Students		研究生 Research Students		特別聴講学生 Special auditing Students		合計 Total	
	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense
タイ Thailand								6		6
ブラジル Brazil					2				2	
カンボジア Cambodia					2				2	
ベトナム Vietnam					1				1	
合計 Total	0	0	0	0	5	0	0	6	5	6

◆ 海外派遣留学生数 ◆ Number of the Students Studying Abroad

[令和6年度] FY2024

区分 Classification	派遣国名 Countries	大学名 Universities	派遣学生数 Number of Students Studying Abroad
交換留学生 Exchange Students	カナダ Canada	ケベック大学モントリオール校 University of Quebec in Montreal	2
	中国 China	上海師範大学 Shanghai Normal University	1

◆ 大学間交流協定締結一覧 ◆ Sister Relationships with Other Universities

国・地域 Countries/regions	締結大学名 Universities	締結年月日 Dates of Agreement
中国 China	上海師範大学 Shanghai Normal University	平成5年1月27日 January 27, 1993
タイ Thailand	チェンマイ地域総合大学 Chiang Mai Rajabhat University	令和元年5月30日 May 30, 2019
	チュラロンコン大学教育学部 The Faculty of Education, Chulalongkorn University	平成14年11月19日 November 19, 2002
韓国 Korea	春川教育大学校 Chuncheon National University of Education	平成16年7月28日 July 28, 2004
カナダ Canada	ケベック大学モントリオール校 University of Quebec in Montreal	平成17年4月19日 April 19, 2005
ドイツ Germany	エアランゲン・ニュルンベルク大学人文学部及び神学科群 The Faculty of Philosophy and School of Theology, Erlangen-Nurnberg University	平成19年2月15日 February 15, 2007

◆ 国際交流会館 ◆ International House

国際交流会館は、本学の国際交流の促進のために平成 10 年に設置されました。外国人留学生・外国人研究者の居室 46 室(单身室 36 室、夫婦室 6 室、家族室 4 室)や研修室を備え、国際交流に関する事業に使われています。また、会館の運営を助けるため「フェロー」と呼ばれる日本人学生も居住しています。



∞ 厚生施設 ∞

◆ 保健管理センター ◆



保健管理センターは、本学の健康管理に関する専門的業務として、学生並びに教職員の健康の保持増進を目的に、健康診断や応急処置、こころやかからだの健康相談等の業務を行っています。また、センター内には、男女別の休養室やリラクゼーションルームを設けています。

◆ 大学会館 ◆



大学会館には、食堂・購買・談話室が設けられているほか、クラブ・サークル等で使用できる施設として、大集会室、中集会室、集会室 5 室、共通演習室 5 室、和室があります。また、南棟の玄関にはスロープを設置し、1 階には授乳やおむつ換え等のできる授乳室が整備され、車椅子で移動される方や乳児と一緒に来学された方にも配慮した快適な空間となっています。

◆ 学生寮 ◆



学生寮は、明治 32 年に現在の附属京都小中学校付近（京都市北区小山南大野町）に建てられた京都府師範学校寄宿舎「紫郊寮」が母体となっています。深草寮（男子寮）と露草寮（女子寮）の 2 寮があり、居室はユニットバス、ミニキッチン、トイレ、エアコンを備えた個室となっています。学生の自治組織により管理運営されています。

(R7.5.1)

		深草寮（男子）	露草寮（女子）
定	員	103	80
現	員	39	55

∞ 研究施設等 ∞

◆ 教育創生リージョナルセンター機構 ◆

教育創生リージョナルセンター機構は、学び続ける教育職員のみなさんを直接・間接に支援することを目的に設置されました。

リージョナルセンターとして、京都府・市の教育委員会のほか、京都府下の市町村教育委員会や学校の方々との連携を図り、地域の教育課題に臨むべく下記の2つのセンターにおいて、多様な事業をすすめています。



◆ 教職キャリア高度化センター ◆



教職キャリア高度化センターは、2018（平成30）年4月に、それまでの教育支援センターと教職キャリア高度化センターの有する機能を統合・強化した新たなセンターとして設置されました。「学び続ける教員」であることの重要性が認識されているなか、養成段階から入職以降のあらゆるキャリアステージの教員を対象として、研修プログラムの提供をはじめとする支援やその支援に関する研究開発に取り組んでいます。

◆ 総合教育臨床センター ◆



総合教育臨床センターは、2019（平成31）年4月に教育臨床心理実践センターと特別支援教育臨床実践センターとを発展的に統合・設置した組織です。教育臨床心理実践拠点では、附属学校園での心理相談等による教育臨床心理に関する教育・研究・地域支援等の事業を、特別支援教育臨床実践拠点では、地域の障がいのある子ども等を対象とした発達相談や現職教員の研修等の事業を行っています。また、特別支援教育臨床実践拠点には、2022（令和4）年度から「学びサポート室」が設置され、幼児・児童・生徒の学びの支援に取り組んでいます。

◆ 環境教育実践センター ◆



環境教育実践センターは、本学における環境教育の推進を図ることを目的とし、環境教育に関する専門的な教育及び栽培など実験実習による実践と研究、さらに公開講座をはじめとする諸活動を通じて小中学生から一般市民向けに環境教育の振興を行っています。

また、総面積10,000㎡の中に、管理棟、各種圃場、温室などを有し、有機物リサイクルシステムによる残渣の堆肥化と再利用を通じた「食の循環の教育」、バイオマス利活用システムによる木質ペレット生産及びその暖房活用などを通じた「資源の循環の教育」を実践しています。

◆ 附属図書館 ◆



附属図書館は大学中央の広場横に位置し、授業期には平日夜 20 時、土曜 17 時まで開館しています。教育学の分野を中心とした蔵書は、図書約 47 万冊と雑誌約 6,900 タイトルのほか、電子ジャーナルや各種データベース、大学図書館にはめずらしい児童書など、日々の学習・研究から実習の準備などに利用することができます。館内には 280 席以上の閲覧席があるほか、情報処理センターの端末やグループでの学習に使える設備を備えたラーニングcommons、一人で集中できる個人学習室など、多様な学習環境を備えています。さらに学習・研究成果の発表・展示ができる企画展示室、飲食やお喋りをしながら休憩できるリフレッシュラウンジなどを設けています。

◆ 教育資料館（まなびの森ミュージアム） ◆



教育資料館（まなびの森ミュージアム）は、旧陸軍第 19 旅団司令部を改装した施設です。1876（明治 9）年に京都府師範学校として創立以来の教材、教具、作品などを整理して学術研究や学校教育、社会教育に役立てるため、2011（平成 23）年に開館しました。

所蔵品には、200 点以上の理化学実験器具、動植物や岩石の標本、古代エジプトのミイラの一部、絵画、書、彫刻、楽器、歴史文書、考古品などがあります。原則として月曜 14 時から 17 時まで開館しています。

◆ 情報処理センター ◆



情報処理センターは、各種サーバとクライアントコンピュータを備えた学内共同利用の特別施設であり、教育研究のための多様な情報処理を支援するとともに学生に対する基礎的な情報処理教育の場を提供しています。電子メールやインターネットなどができる学内ネットワークの中核となり、さらに国内外の学術情報ネットワークに参画して研究者が必要とする学術情報を迅速に提供できる情報流通システムの学内拠点として活動しています。

∞ 附属学校園 ∞

◆ 附属幼稚園 ◆



本園は今年で創立 140 周年を迎えます。創立当初から「自分で考え行動することも、想像豊かに遊ぶことも、人・ものと共に生活を創ることも」を教育目標としています。五感を通した直接体験ができるよう、園内外の自然とのかかわりを大切にし、生き物の継続飼育や栽培活動を保育の中に取り入れています。それらの経験がより豊かになるための ICT の活用にも、積極的に取り組んでいます。

幼稚園生活の中では遊びこそが学びです。子どもが自分でしたいことを見つけて遊びや生活に取り組み、友達と力を合わせて遊びや生活を創ってゆくなかで、主体性と協働性を育むことを目指しています。年少から年長までの年齢の異なる子どもの、それぞれの姿、育ちを読み取り、発達を明らかにしながら、幼小接続を見据えた幼児教育の理論的、実証的な研究、研修に取り組んでいます。

(R.7.5.1)

学級数	人数	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
3		28	29	32	89

◆ 附属桃山小学校 ◆



明治 41 年に設置された京都府女子師範学校代用附属小学校を前身とし、100 年以上の歴史と伝統を培ってきました。移りゆく時代の中にあっても、常に学びの出発点や着想点を子どもに置き、「子どもの側から教育を発想する」ことを教育理念に据え、学校教育目標である「自立と共生」に向かって、子どもを中心に据えた教育活動を展開しています。

創造性教育、縦割り活動、伝統文化教育、特別の教科「メディア・コミュニケーション科」、海外との積極的な交流等の特色ある教育活動を通じて子ども達のキーコンピテンシーを育み、「自分の考えをもとに責任ある行動の選択や判断をしていくことができる力」「自分と違う価値観や理念を持っている他者の思いや考えを知的に想像し、粘り強く対話をする事で受け止めようとする力」「他者との関わりを通して、新たな価値を創造する力」の三つの力の素地を育てています。

(R.7.5.1)

区 分	学級数	人数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	計
普通学級	12		54	56	70	70	72	72	394

◆ 附属京都小中学校 ◆ (義務教育学校)



平成 15 年度より小中一貫教育システム開発研究に取り組み、平成 22 年度より 4 - 3 - 2 区分制の小中一貫教育学校として発足、平成 29 年度より「義務教育学校」へ移行しました。「未来の社会に躍動する生徒の育成」をテーマに、今後益々グローバル化、多様化する社会の変化に対応し、将来の社会に生きる資質・能力を義務教育 9 年間で効果的に育成する学校として文部科学省の研究開発学校指定を受け、全国の小中一貫教育学校や義務教育学校のフロントランナーとしての成果を発信しています。本学と協働して、これからの時代を見据えた先導的な実証的教育研究に取り組み、また、教育実習指導等を通してこれからの時代を担う教員を養成しています。

(R.7.5.1)

区 分	学級数	人数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年	計
通 常 学 級	27		95	96	96	96	96	96	90	91	94	850
特別支援学級	6*		1	1	2	1	2	3	6	6	6	28
計	33		96	97	98	97	98	99	96	97	100	878

※特別支援学級の 1 学年から 6 学年までは、2 学年（1・2 年、3・4 年、5・6 年）ごとに 1 学級

併設型中高一貫校

◆ 附属桃山中学校 ◆



「豊かな感性、輝く個性、広がる共生」を合い言葉に、平常授業の充実に努め、多様で多彩な学習活動を通して、確かな学力と豊かな人間性の育成を目指しています。同時に、現代社会の激しい変化に対応し、その中で活躍していくために必要な資質・能力が育まれる学校づくりを目指しています。総合的な学習の時間と教科の授業とを連携させ、探究の学びを大切にしています。「課題研究」では、3学年混成の少人数グループで探究活動を実践し、「生き方探究」では、少人数グループで自己理解やキャリアを視点とした将来の展望に取り組んでいます。また、国際交流として、上海市の中学校との相互訪問を開始し、今後も交流の範囲を広げていきます。

(R.7.5.1)

区 分	学級数	人数	1 学年	2 学年	3 学年	計
一 般 学 級	10		100	99	136	335

◆ 附属高等学校 ◆



創立以来、自主・自律の精神を校風とし、教員養成系大学の附属校として先進的な教育研究成果に基づく確かな学力と豊かな人間性を育む教育活動に取り組み、優秀な人材を社会に輩出してきました。現在は、長年にわたって文部科学省より研究指定を受けてきた SSH や SGH アソシエイトの成果をもとに、他の大学や研究機関、他国の高校生との連携もはかりながら、生徒の主体的、自律的参加を促す多種多様な探究活動を、教科学習から課外学習に至る様々な場面に設定し高校の枠を超えた教育活動を実践しています。また、その実践を踏まえ、一人一人の進路希望の実現に向けて様々な支援をすることによって、将来グローバルな社会の中で活躍できる人材の育成を目指しています。

(R.7.5.1)

区 分	学級数	人数	1 学年	2 学年	3 学年	計
全日制 普通科	12		147	143	150	440

◆ 附属特別支援学校 ◆



本学の附属特別支援学校は、小学部・中学部・高等部を通して、知的障がいのある子どもたちの自立と社会参加を目指した一貫教育を行っています。学部・専攻科の教育実習や介護等体験を実施・指導も行います。さらに、大学との研究協力をすすめ、教育理論の実証と創造的実践の成果を発表し、教育実践における先導的役割を担うことを主な使命としています。これらの実践を通して、知的障がいのある子どもたち一人ひとりを丁寧にアセスメントできる力を養い、その子どもに合った教育支援を行うことができる教員の養成を目指しています。

(R.7.5.1)

区 分	学級数	人数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	計
小学部	3※		3	3	3	3	3	3	18
中学部	3		6	6	6	—	—	—	18
高等部	3		6	8	10	—	—	—	24
計	9		—	—	—	—	—	—	60

※小学部は、2学年（1・2年、3・4年、5・6年）ごとに1学級

∞ 地域貢献・地域連携 ∞

◆ 現職教員等対象の講座・講習 ◆

[令和6年度]

講 習 名	講座数
京都府・市教育委員会との連携事業	京都府北部創生支援に関する講座
	33 講座
	学校経営に関する講座
	7 講座
	特別支援教育に関する講座
	4 講座
京都府・市教育委員会との連携事業	小中をつなぐ理科の見方・考え方講座
	1 講座
	スペシャリスト教職支援プログラム (教員採用内定者のうち教員普通免許状を有しない者(特別免許状授与予定者)対象)
	1 講座
出前講座	1 講座

◆ 公開講座 ◆

[令和6年度]

講 座 名	受講者数
農園芸活動支援ボランティア養成・春講座	14 名
農園芸活動支援ボランティア養成・秋講座	13 名
京教大発・食を未来へつなぐ農業体験教室	12 組
英語の世界を読み解く醍醐味—英文学・英語学からの眺望	11 名
小学生のためのマイクロビットを使ったものづくり体験講座	12 名
掻き落とし技法の可能性を探る —白と黒の表現—	14 名
室内楽の魅力 ～二重奏・三重奏・四重奏について～	18 名

◆ 地域・社会交流事業 ◆

[令和6年度]

事 業 名	来場者数
公開講演会「平安時代の文学と京都・伏見」	83 名
うたとおはなしの会(年2回)	93 名
環境教育実践センター公開講演会(年3回)	61 名
教育展「楽器の世界：子どもと音楽をつなぐ楽器展」	約 1,100 名

◆ 地域等との連携協定 ◆

[令和7年5月1日現在における主な連携協力]

協定締結先機関	協定内容の概要
京都府教育委員会	教員養成、教員研修、教育研究等の包括協定 京都府北部創成に資する人材育成 京都府総合教育センターとの連携講座実施
京都市教育委員会	教員養成、教員研修、教育研究等の包括協定 京都市小中一貫教育校開校に関する連携協力
京都府教育委員会 京都市教育委員会 学校法人京都産業大学 学校法人京都女子学園 学校法人京都橘学園 学校法人光華女子学園 学校法人同志社 学校法人ノートルダム女学院 学校法人佛教教育学園 学校法人龍谷大学	大学院連合教職実践研究科の運営に関する連携協力

∞ 財 務 ∞

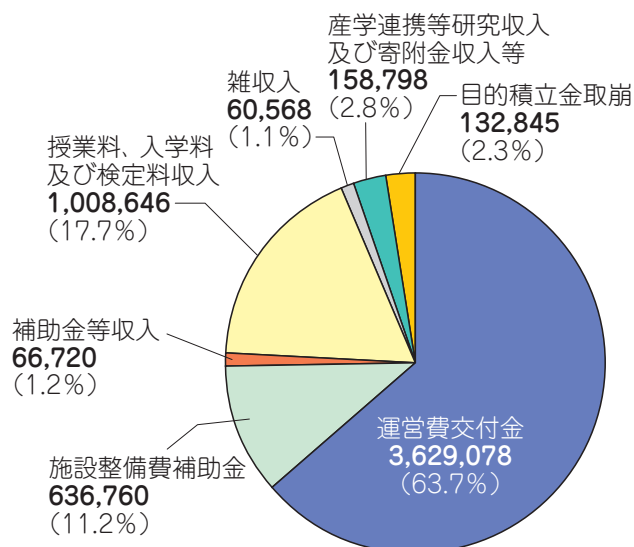
◆ 令和7年度予算 ◆

単位（千円）

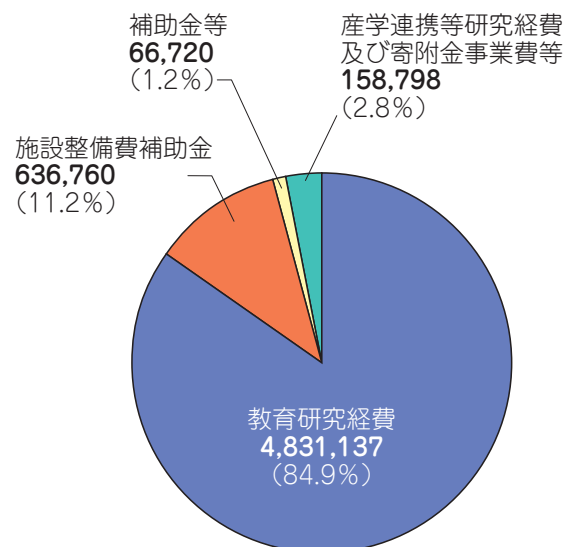
区 分	予 算 額
収入	
運営費交付金	3,629,078
施設整備費補助金	636,760
補助金等収入	66,720
授業料、入学料及び検定料収入	1,008,646
雑収入	60,568
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	158,798
目的積立金取崩	132,845
計	5,693,415
支出	
教育研究経費	4,831,137
施設整備費補助金	636,760
補助金等	66,720
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	158,798
計	5,693,415
収入－支出	0

※端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

収入予算



支出予算



◆ 外部資金獲得状況 ◆

[令和6年度]

単位（千円）

区 分	件 数	金額（間接経費含む）
科学研究費助成事業採択状況	93	73,075
科学研究費補助金（学術変革領域研究（A））	2	910
科学研究費補助金（基盤研究（A））	5	1,365
科学研究費補助金（基盤研究（B））	18	16,666
科学研究費補助金（基盤研究（C））	52	36,575
科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））	3	6,579
科学研究費補助金（若手研究）	11	9,880
研究成果公開促進費（学術図書）	2	1,100
奨学寄附金受入状況	103	184,626
大学教育研究振興助成	47	5,411
教員個人研究助成	9	13,967
附属学校教育研究助成	47	165,248
受託事業等受入状況	10	9,752
皮膜への腐食液の浸透の数理	1	520
繊維強化プラスチックのリサイクル材の繊維分散評価法の開発（剛性迅速評価の検討）	1	1,980
真正で探求的な学びを実現する教育コンテンツと評価手法の開発	1	575
令和6年度教育研究開発事業	1	1,688
令和6年度学校図書館司書教諭講習	1	277
新農業の実用化に向けた防除効果及び薬害の研究	1	165
NITS・教職大学院コラボ研修	1	136
エアゾール噴射剤不快臭原因物質の除去法に関する研究	1	110
不登校の発生要因およびその対応方策の解明に向けた研究	1	1,650
繊維強化プラスチックにおける繊維配向分布の非破壊評価法の開発	1	2,651

※端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

◆ 土地及び建物 ◆

[令和7年5月1日現在]

（㎡）

区 分	土 地	建 物
藤森学舎	140,724	40,528
第二学舎	9,244	-
環境教育実践センター	9,723	793
学生寮・国際交流会館	14,695	6,684
附属幼稚園	2,415	870
附属桃山小学校	12,296	5,793
附属桃山中学校	22,091	6,212
附属京都小中学校	37,460	14,445
附属高等学校	37,245	7,968
附属特別支援学校	34,083	4,327
外国人宿舎	245	139
藤森宿舎	5,042	3,575
山の家	2,314	318
合 計	327,577	91,652

∞ 役職員 ∞

[令和7年5月1日現在]

学 長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	相澤 伸幸
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監 事	岡田 章宏
監 事	掛谷 弥生
事務局長・副学長（労務・財務担当）	青山 信人
副学長（学生生活・国際交流担当）	濱田 麻里
副学長（研究推進担当）	谷口 匡
副学長（附属学校担当）	田中 里志
副学長（連合教職実践研究科担当）	竺沙 知章
学長補佐（評価・内部監査担当）	山口 博明
学長補佐（広報担当）	丹下 裕史
学長補佐（IR 担当）	田爪 宏二

◆ 部局長等 ◆

附属図書館長	谷口 匡
附属学校部長	田中 里志
教育創生リージョナルセンター機構長	原田 信一
教職キャリア高度化センター長	榊原 禎宏
総合教育臨床センター長	相澤 雅文
環境教育実践センター長	南山 泰宏
情報処理センター長	多田 知正
保健管理センター所長	荻野 雄
附属幼稚園長	平井 恭子
附属桃山小学校長	児玉 一宏
附属桃山中学校長	石川 誠
附属京都小中学校長	湯川 夏子
附属高等学校長	西本 有逸
附属特別支援学校長	佐藤 克敏

◆ 経営協議会 ◆

■ 学内委員

学 長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
事務局長・副学長（労務・財務担当）	青山 信人
附属図書館長	谷口 匡

■ 学外委員

京都府教育庁教育次長	大路 達夫
（株）京都新聞社代表取締役社長・主筆	大西 祐資
公益社団法人日本 PTA 全国協議会	寺本 充
京都市教育委員会教育次長	春田 寛
（株）堀場製作所代表取締役会長兼グループ CEO	堀場 厚
学校法人大阪観光大学理事長	山本 健慈

（50 音順）

◆ 教育研究評議会 ◆

学 長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	相澤 伸幸
附属図書館長	谷口 匡
教育創生リージョナルセンター機構長	原田 信一
附属学校部長	田中 里志
副学長（学生生活・国際交流担当）	濱田 麻里
副学長（連合教職実践研究科担当）	竺沙 知章
教育学部教授	田爪 宏二
総合教育臨床センター教授	小谷 裕実
教育学部教授	黒田 恭史
教育学部教授	小笠原 真也

∞教職員数∞

[令和7年5月1日現在]

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	事務職員等	合 計
事 務 局						〈4〉 84	〈4〉 84
内 部 監 査 室						〈1〉 1	〈1〉 1
教 育 学 部 大学院連合教職実践研究科	{2} 【9】 {4} 47	【10】 27	13				{2} 【19】 {4} 87
教職キャリア高度化センター	〈3〉 5	2	1				〈3〉 8
総 合 教 育 臨 床 セ ン タ ー	2		4				6
環 境 教 育 実 践 セ ン タ ー	1					〈1〉 1	〈1〉 2
保 健 管 理 セ ン タ ー	1						1
合 計	{2} 【9】 {4} 〈3〉 56	【10】 29	18			〈6〉 86	〈6〉 {2} 【19】 {4} 〈3〉 189

注：〈 〉は再雇用者数で内数。{ }は特定教員数で内数。

〈 〉は教職キャリア高度化センター特任教員数で内数。〔 〕は大学院連合教職実践研究科特任教員数で内数。

【 】は大学院連合教職実践研究科における教員（連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員）で外数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。

※令和7年5月1日現在において、特定職員は在職していない。

区 分	副校(園)長	主幹教諭	教 諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士・調理士	合 計
附 属 学 校 部	附 属 幼 稚 園		((3)) 2					((3)) 4
	附 属 桃 山 小 学 校		((2)) 13		〈1〉 1			((2)) 18
	附 属 桃 山 中 学 校	1	((2)) 〈3〉 19		1		1	((2)) 〈3〉 22
	附 属 京 都 小 中 学 校	2	((8)) 〈2〉 39		2	1	1	((8)) 〈2〉 47
	附 属 高 等 学 校	1	((5)) 〈1〉 25		1			((5)) 〈1〉 28
	附 属 特 別 支 援 学 校	1	((7)) 20		1	1		((7)) 23
	合 計	7	((27)) 〈6〉 118		〈1〉 7	3	2	((27)) 〈7〉 142

注：(())は臨時の雇用者数で外数。〈 〉は再雇用者数で内数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

∞ 沿革 ∞

京都教育大学は、昭和 24 年京都学芸大学として設置された。

その前身は明治 9 年創立の京都府師範学校までさかのぼることができる。大学の沿革は、以下のとおりである。

明治 9 年 5 月	京都府師範学校授業開始・創立。
昭和 19 年 4 月	京都青年師範学校が設立された。その前身は大正 15 年創立の京都府実業補習学校教員養成所である。
昭和 24 年 5 月 31 日	京都学芸大学は、昭和 24 年法律第 150 号国立学校設置法により、京都師範学校、京都青年師範学校を包括して、新制国立大学 69 大学の 1 つとして、設置された。
昭和 26 年 3 月 31 日	京都学芸大学に包括されていた京都師範学校、京都青年師範学校が、国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和 26 年法律 84 号）により、廃止された。なお、同法により附属小学校・中学校及び幼稚園が設置された。
昭和 27 年 4 月 19 日	特別教科（図画・工作）教員養成課程が設置された。
昭和 32 年 3 月 31 日	桃山分校が廃止された。
昭和 32 年 9 月 1 日	大学は、京都市北区小山南大野町 1 番地から現在地に移転した。
昭和 34 年 3 月 31 日	高原分教場が廃止された。
昭和 34 年 4 月 1 日	特別教科（保健体育）教員養成課程が設置された。
〃	学芸専攻科（教育学専攻）、（美術・工芸専攻）が設置された。
昭和 35 年 4 月 1 日	臨時養護学校教員養成課程（1 年課程、半年課程）が設置された。
昭和 38 年 4 月 1 日	養護学校教員養成課程が設置された。
〃	学芸専攻科（保健体育専攻）が設置された。
昭和 40 年 4 月 1 日	附属高等学校が設置された。
昭和 41 年 4 月 1 日	国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和 41 年法律 48 号）により、京都学芸大学は京都教育大学に、学芸学部は教育学部に、学芸専攻科は教育専攻科に、それぞれ改められた。
昭和 42 年 4 月 1 日	幼稚園教員養成課程が設置された。
昭和 43 年 4 月 1 日	特別教科（理科）教員養成課程が設置された。
昭和 44 年 4 月 1 日	附属養護学校が設置された。
昭和 47 年 4 月 1 日	附属教育学センターが設置された。
昭和 49 年 3 月 31 日	臨時養護学校教員養成課程（1 年課程、半年課程）が廃止された。
昭和 49 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）が設置された。
昭和 50 年 4 月 1 日	保健管理センターが設置された。
昭和 52 年 4 月 1 日	重複障害教育教員養成課程（1 年課程）が設置された。
昭和 55 年 4 月 1 日	附属教育学センターは、附属教育実践研究指導センターに転換された。
昭和 63 年 4 月 1 日	総合科学課程が設置された。
平成 2 年 3 月 31 日	教育専攻科（教育学専攻）、（美術・工芸専攻）、（保健体育専攻）が廃止された。
平成 2 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科（修士課程）（学校教育専攻）、（障害児教育専攻）、（教科教育専攻）が設置された。
平成 4 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科教科教育専攻に国語教育専修、技術教育専修が増設された。
平成 4 年 4 月 10 日	附属環境教育実践センターが設置された。
平成 5 年 3 月 31 日	重複障害教育教員養成課程（1 年課程）が廃止された。
平成 5 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科（重複障害教育専攻）が設置された。
平成 6 年 2 月 1 日	情報処理センターが設置された。
平成 6 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科教科教育専攻に数学教育専修が増設された。
平成 9 年 4 月 1 日	小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、特別教科（理科）（美術・工芸）（保健体育）教員養成課程、総合科学課程は、初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、総合科学課程に統合改組された。
平成 11 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）は、特殊教育特別専攻科（知的障害教育専攻）に名称変更された。
平成 12 年 4 月 1 日	初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程は学校教育教員養成課程に統合改組された。
〃	附属教育実践研究指導センターは、附属教育実践総合センターに転換された。
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人京都教育大学が設立された。
平成 18 年 4 月 1 日	学校教育教員養成課程、総合科学課程は学校教育教員養成課程へ統合改組された。
平成 19 年 4 月 1 日	附属養護学校が附属特別支援学校に改称された。
〃	特殊教育特別専攻科が特別支援教育特別専攻科に改称された。
平成 19 年 7 月 1 日	附属特別支援教育臨床実践センターが設置された。
平成 20 年 4 月 1 日	大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）が設置された。
平成 22 年 8 月 1 日	附属教育実践総合センターは教育支援センターと教育臨床心理実践センターに転換された。
〃	附属環境教育実践センターは環境教育実践センターに改称された。
〃	附属特別支援教育臨床実践センターは特別支援教育臨床実践センターに改称された。
〃	4 センターを統括する附属教育実践センター機構が設置された。
平成 23 年 8 月 1 日	教育資料館が設置された。
平成 25 年 10 月 1 日	教職キャリア高度化センターが設置された。
平成 29 年 4 月 1 日	附属京都小学校、附属京都中学校は附属京都小中学校（義務教育学校）へ統合改組された。
平成 30 年 4 月 1 日	附属教育実践センター機構は教育創生リージョナルセンター機構に改称された。
〃	同機構のもとに、教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合した新たな教職キャリア高度化センター、特別支援教育臨床実践センター、教育臨床心理実践センターが配置された。
平成 31 年 4 月 1 日	特別支援教育臨床実践センターと教育臨床心理実践センターを統合した総合教育臨床センターが設置された。
令和 4 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科（修士課程）、大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）は大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）へ統合改組された。

∞ 沿革略図 ∞

京都府師範学校

明治9(1876)年5月
授業開始・創立 ※①
明治9(1876)年6月2日
開校式
明治12(1879)年12月2日
京都市上京区下立売釜座に新校舎
建築移転(京都守護職御役会津藩
御用屋敷址)
明治15年度～明治20年度
京都府師範学校に女子在学

園部分局

[明治9年6月～明治11年1月]

※①

京都市上京区第11組中筋町の京
都御苑内旧准后里御殿を仮校舎と
して創立

京都府尋常師範学校

明治19(1886)年4月10日
改称 ※②
明治21(1888)年3月
京都市上京区寺町荒神口松蔭町に
新校舎建築移転

※②

「師範学校令」交付により学校名を
改称

京都府師範学校

明治31(1898)年4月1日
改称 ※③
明治32(1899)年3月
京都府愛宕郡上賀茂村字小山に新
校舎新築移転
大正7(1918)年4月
校地は京都市に編入され京都市上
京区小山南大野町一番地となる

※③

「師範教育令」により学校名を改称

(女子部)

明治19(1886)年1月23日
京都府女学校師範学科を京都府師
範学校に移設
明治20(1887)年7月13日
京都市上京区寺町荒神口上ルに女
子部校舎新築

京都府女子師範学校

明治41(1908)年4月1日
京都府師範学校から独立して設立
京都市吉田町仮校舎で授業
明治42(1909)年3月
新校舎完成
京都府愛宕郡大宮村
大正6(1917)年12月 校舎移築
京都市伏見区桃山町井伊掃部16
番地

京都府立桃山高等女学校併設

[大正7年4月～昭和18年3月]

京都府実業補習学校教員養成所

大正15(1926)年4月1日
京都府師範学校に併設

※①

京都市上京区第11組中筋町の京
都御苑内旧准后里御殿を仮校舎と
して創立

京都府立青年学校教員養成所

昭和10(1935)年4月1日
「青年学校教員養成所令」交付

※②

「師範学校令」交付により学校名を
改称

京都青年師範学校

昭和19(1944)年4月1日
官立移管に伴い改称
昭和20(1945)年
京都府船井郡高原村へ移転

上記の学校に併設等された諸課程

京都府師範学校小学校本科正教員養成所 [昭和元年度～昭和2年度]
京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(商業) [昭和13年度～昭和14年度]
京都府傷痍軍人教員養成所 [昭和14年度～昭和17年度]
京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(工業) [昭和18年度]
京都府立青年学校工業教員臨時養成所 [昭和19年度]
国民学校職員臨時講習 [昭和18年度～昭和19年度、合計3期]
初等科訓導養成講習 [昭和19年度]
小学校教員特設臨時養成科(昭和21年度)

京都師範学校

昭和18(1943)年4月1日

改称 ※④

男子部・女子部

[昭和18年度～昭和22年度]

男女共学

[昭和23年度～昭和24年度]

※④

「師範教育令」改正により官立移管、
学校名を改称

男子部

京都市上京区小山南大野町1番地

女子部

京都市伏見区桃山町井伊掃部16
番地

京都学芸大学

昭和24(1949)年5月31日

設置 ※⑤

学芸学部設置

昭和30(1955)年9月1日

京都市北行政区の発足により校地
は京都市北区小山南大野町1番地
の地名表示となった

昭和32(1957)年9月1日

京都市伏見区深草藤森町1番地に
移転

京都学芸大学京都師範学校

[昭和24年5月～昭和26年3
月]

京都学芸大学京都青年師範学校

[昭和24年5月～昭和26年3
月]

桃山分校

[昭和24年5月～昭和32年3
月]

高原分教場

[昭和24年5月～昭和34年3
月]

※⑤

「国立学校設置法」交付により新制
国立大学設置

京都教育大学

昭和41(1966)年4月1日

改称 ※⑥

学部名を教育学部に改称

昭和49(1974)年4月

特殊教育特別専攻科設置(平成
19年4月特別支援教育特別専攻
科の改称)

平成2(1990)年4月

大学院教育学研究科(修士課程)
設置

平成16(2004)年4月 ※⑦

「国立大学法人法」により「国立大
学法人京都教育大学」に京都教育
大学を設置

平成20(2008)年4月

大学院連合教職実践研究科(専門
職学位課程)設置

令和4(2022)年4月

大学院教育学研究科(修士課程)
は大学院連合教職実践研究科(専
門職学位課程)に統合改組

※⑥

「国立学校設置法」の改正により大
学名、学部名を改称

※⑦

「国立大学法人法」(平成15年法
律第112号)平成15年10月1
日施行

上記の学校に併設等された諸課程

二年課程 [昭和24年度～昭和33年度]

学芸専攻科(昭和41年教育専攻科に改称) [昭和34年度～平成元年度]

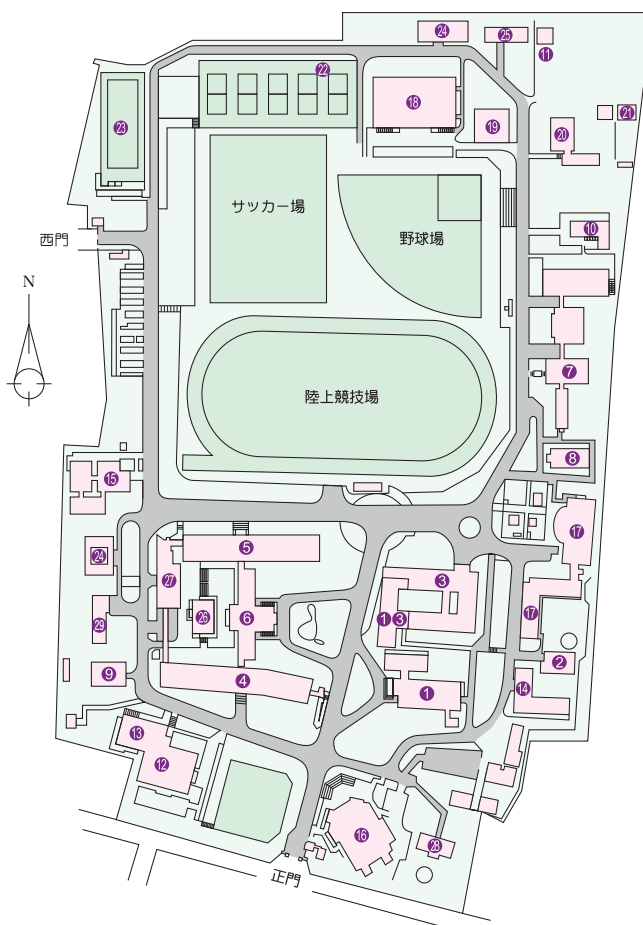
臨時養護学校教員養成課程 [昭和35年度～昭和48年度]

重複障害教育教員養成課程 [昭和52年度～平成4年度]

施設配置図

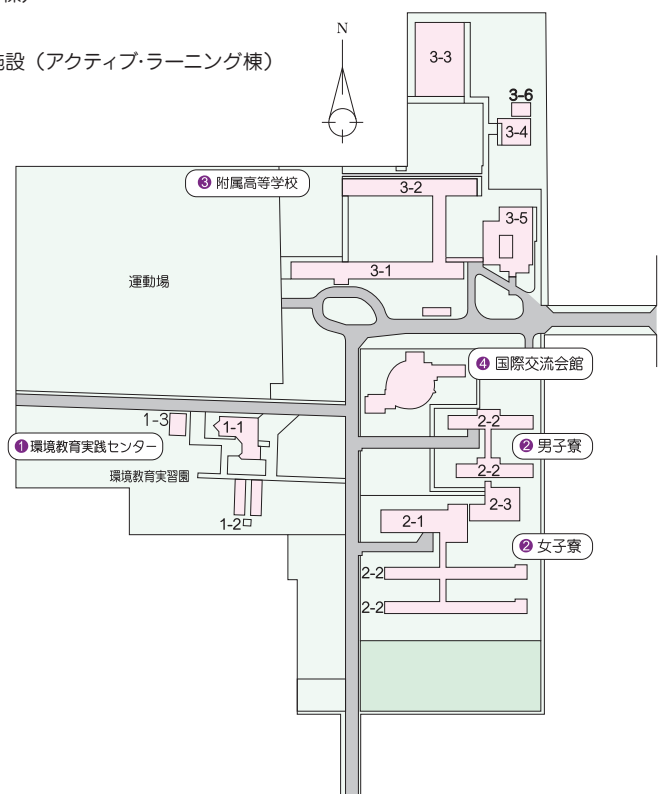
藤森学舎

- ① 事務局棟
- ② 保健管理センター
- ③ 附属図書館
- ④ 1号館（A棟）
- ⑤ 1号館（B棟）
- ⑥ 1号館（C棟）
- ⑦ 2号館（D棟）
- ⑧ 音楽演奏室
- ⑨ 理科共通実験棟
- ⑩ 美術基礎実習棟（E棟）
- ⑪ 陶芸実習室
- ⑫ 共通講義棟（F棟）
- ⑬ 総合教育臨床センター（特別支援教育臨床実践拠点）
- ⑭ 共通実習棟
- ⑮ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター
（教育臨床心理実践拠点）
- ⑯ 講 堂
- ⑰ 大 学 会 館
- ⑱ 体 育 館
- ⑲ 武 道 場
- ⑳ トレーニングセンター
- ㉑ 弓 道 湯
- ㉒ テニスコート
- ㉓ ブ ー ル
- ㉔ 課外活動施設
- ㉕ 合 宿 所
- ㉖ 情報処理センター
- ㉗ 大学院棟（G棟）
- ㉘ 教育資料館
- ㉙ 多目的共用施設（アクティブ・ラーニング棟）



第二学舎地区

- ① 環境教育実践センター
 - 1-1 管 理 棟
 - 1-2 温 室
 - 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟
- ② 学 生 寮
 - 2-1 管理室、食堂
 - 2-2 寮 室
 - 2-3 食 堂
- ③ 附属高等学校
 - 3-1 本 館
 - 3-2 特別教室棟
 - 3-3 体 育 館
 - 3-4 格 技 室
 - 3-5 メディアセンター
 - 3-6 トレーニングルーム
- ④ 国際交流会館



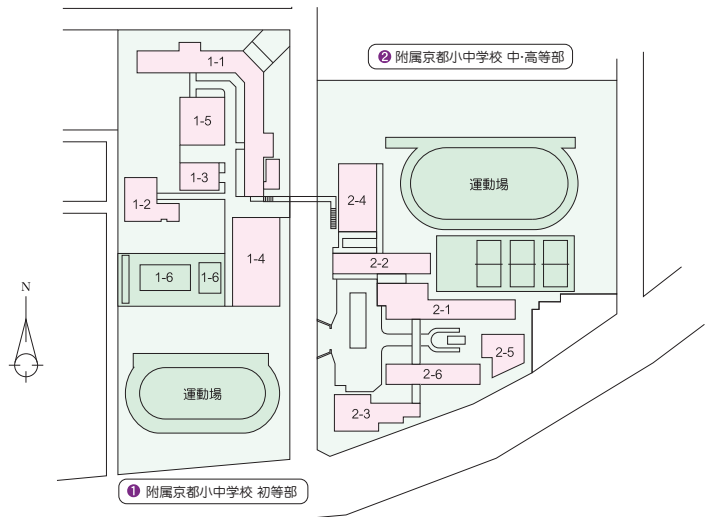
附属京都小中学校

① 附属京都小中学校 初等部

- 1-1 本 館
- 1-2 茶室・研修室
- 1-3 芸 術 館
- 1-4 西 体 育 館
- 1-5 総 合 館
- 1-6 プ ー ル

② 附属京都小中学校 中・高等部

- 2-1 本 館
- 2-2 北 棟
- 2-3 講 堂
- 2-4 東 体 育 館
- 2-5 東ランチルーム
- 2-6 南 棟



桃山地区附属学校

① 附属桃山小学校

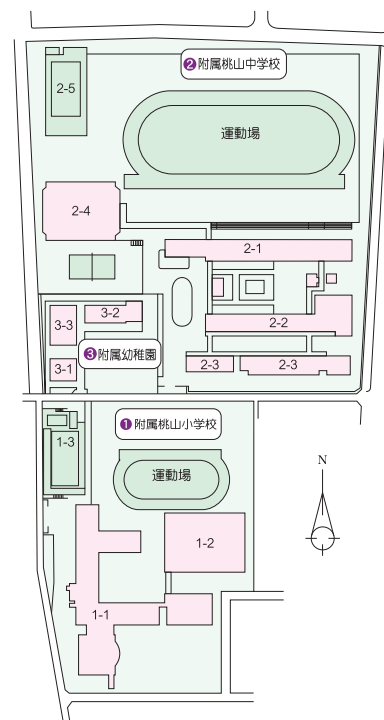
- 1-1 本 館
- 1-2 体 育 館
- 1-3 プ ー ル

② 附属桃山中学校

- 2-1 北 校 舎
- 2-2 中 校 舎
- 2-3 南 校 舎
- 2-4 体 育 館
- 2-5 プ ー ル

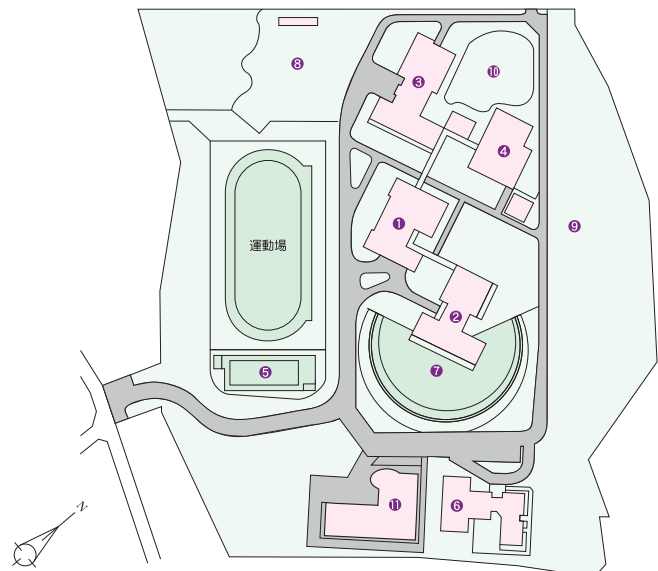
③ 附属幼稚園

- 3-1 管 理 棟
- 3-2 保 育 棟
- 3-3 遊 戯 棟



附属特別支援学校

- ① 管 理 棟
- ② 小 学 部 棟
- ③ 中 高 等 部 棟
- ④ 体 育 館
- ⑤ プ ー ル
- ⑥ 日常生活訓練棟
- ⑦ こども広場
- ⑧ キャンプ広場
- ⑨ たけのこ山
- ⑩ たから広場
- ⑪ 特別教室棟



∞ アクセスマップ ∞



交通案内

- 藤森学舎**
JR 奈良線
JR 藤森駅下車 徒歩約3分
京阪本線
墨染駅下車 徒歩約7分
- 第二学舎地区**
近鉄京都線
伏見駅下車 徒歩約7分
京阪本線
墨染駅下車 徒歩約7分
- 附属京都小中学校**
地下鉄烏丸線
鞍馬口駅又は北大路駅下車
徒歩約10分
市バス
北大路新町又は北大路堀川下車
徒歩約3分
- 桃山地区附属学校**
近鉄京都線
丹波橋駅下車 徒歩約3分
京阪本線
丹波橋駅下車 徒歩約4分
- 附属特別支援学校**
JR 奈良線
JR 藤森駅下車 徒歩約10分
京阪本線
墨染駅下車 徒歩約15分

京都市
Kyoto City

所在地

区分	所在地	電話番号
事務局 教育学部 大学院連合教職実践研究科	〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1番地	総務・企画課 (075) 644-8106 学術研究支援課 (075) 644-8242 附属学校事務課 (075) 644-8391 会計課 (075) 644-8341 施設課 (075) 644-8135 教務課 (075) 644-8147 学生課 (075) 644-8165 入試課 (075) 644-8161
附属図書館		学術研究支援課 図書・情報グループ (075) 644-8176
教育資料館		学術研究支援課 図書・情報グループ (075) 644-8537
教職キャリア高度化センター		学術研究支援課 研究支援グループ (075) 644-8793 (075) 644-8340 (075) 644-8170
総合教育臨床センター		
情報処理センター		
保健管理センター		
環境教育実践センター	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 112番地	(075) 641-3872
附属幼稚園	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16番地	(075) 601-0307
附属桃山小学校	〒612-0072 京都市伏見区桃山筒井伊賀東町 46番地	(075) 611-0138
附属桃山中学校	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16番地	(075) 611-0264
附属京都小中学校	〒603-8164 京都市北区紫野東御所田町 37番地 (西エリア 初等部)	(075) 441-4166
	〒603-8163 京都市北区小山南大野町 1番地 (東エリア 中・高等部)	(075) 431-7131
附属高等学校	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 111番地	(075) 641-9195
附属特別支援学校	〒612-0847 京都市伏見区深草大亀谷大山町 90番地	(075) 641-3531
男子寮(深草寮)・女子寮(露草寮)	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 114番地	(075) 641-7311 (深草寮) (075) 641-2193 (露草寮)
国際交流会館		(075) 646-2431

KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

PROFILE 2025



編集・発行：総務・企画課 令和7年7月

〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>

